

代表者名	代表理事理事長 川田靖夫	所管部課	牡鹿総合支所地域振興課
所在地	石巻市鮎川浜大台37番地2	設立年月日	平成16年2月20日

1 設立目的・経過

牡鹿地域は、行政の委託業務を地域内の零細事業体に発注することで、捕鯨産業衰退後の雇用の受け皿を創出してきた。しかし、各々が零細経営であるため委託先として必要な資格の所持、人員数など必ずしも十分とは言えない部分があり、将来に向けて安定的な受注を可能にするため、それらの足りない部分を補い合う形の「協業体」を組織することとなり、平成16年2月20日に設立した。

2 出資・出捐状況 (単位:円)

区分	出資・出捐金額	比率
石巻市	3,000,000	84.51%
他自治体	0	0.00%
その他	550,000	15.49%
計	3,550,000	100.00%

3 経営状況 (単位:円)

損益計算書(P/L)				貸借対照表(B/S)		
売上高又は当期収入額合計	経常利益(損失)又は当期正味財産増加(減少)額	当期利益(損失)	減価償却費	総資本/資産合計	他人資本/負債合計	自己資本/資本合計
102,350,759	467,937	397,680	0	14,127,206	7,210,812	6,916,394

4 財政支出 (単位:円)

調査対象法人への財政的支援					委託事業	
補助金交付額	貸付金残高	損失補償限度額	損失補償契約に係る債務残高	債務保証契約に係る債務残高	事業内容	委託料(人件費含む)
0	0	0	0	0	・牡鹿地区市民バス運行業務・学校給食運送業務・ごみ収集運搬業務・公園等除草清掃業務他	87,494,870

5 組織

①役員数

常勤	0
うち市OB	0
うち市職員	0
非常勤	3
うち市OB	0
うち市職員	0
計	3
うち市関係者	0

②職員数

常勤	1	※正職員
うち市OB	0	
うち市職員	0	
非常勤	0	平均年齢
うち市OB	0	52歳
うち市職員	0	平均勤続年数
計	1	6年5月
うち市関係者	0	

6 評価指標/評価一覧

指標	計算式	数値	過去3年平均伸び率等	評価	
健全性	①自己資本比率	自己資本/総資本 ※土地開発公社除く	49.0%	—	標準
	②流動比率	流動資産/流動負債	191.9%	—	良好
	③補助金比率	補助金/売上高(経常収益)	—	—	—
	④累積欠損金	自己資本-資本金 ※マイナスの場合	—	—	—
目的適合性	⑤収益事業比率	収益事業の事業費/全事業費 ※公益駅認定を受けた法人のみ	0.0%	—	良好
収益性採算性	⑥経常利益	経常利益(損失)又は一般正味財産増減の部の当期経常増減額	467,937	3年連続黒字	良好
	⑦売上高伸び率	売上高(経常収益)の対前年比	97.7%	96.1%	標準
効率性	⑧管理費比率	管理費/経常費用 ※一般社団法人又は一般財団法人のみ	5.0%	101.90%	標準
	⑨人件費比率	人件費/売上高(経常収益)	2.9%	94.6%	概ね良好

7 事業実績及び効果

・事業実績
牡鹿半島地域において、生活環境の維持向上及び地場産業の振興等に関するサービスを総合的に提供することをもって、社員相互の利益を図るとともに、暮らしやすいまちづくりの推進に寄与することを目的として平成16年2月20日に法人を設立。以後、主に公営乗合バスの車両管理及び運転、運行業務、学校給食の運搬業務、家庭ごみ等の収集及び運搬業務、公共施設等の清掃業務など市からの受託業務と民間からの受託業務を行っている。更に金華山休けい所内において売店経営を行っている。

平成21年度の業務実績

- ① 受託業務
- ・牡鹿地区市民バス運行委託業務(網地島含む) 26,625千円(前年度比 8.02%減)
 - ・学校給食運搬委託業務 7,119千円(前年度比 8.08%減)
 - ・ごみ収集運搬委託業務(網地島含む) 41,567千円(前年度比 2.17%増)
 - ・公園、地域公共施設等の清掃・除草業務委託 12,184千円(前年度比 1.05%増)
 - ・民間受託業務(個人敷地内の清掃業務等) 2,173千円(前年度比 53.57%増)

② 自主運営業務実績

- ・売店運営 12,611千円(前年度比 8.77%減)

・効果

地域住民の公共機関及び病院等への通行・通院の利便性を図るため公営乗合バスの運行業務や、社会生活における衛生面や生活環境を維持するため、ごみの収集運搬業務などの業務を行うことにより、地域住民の福祉向上及び生活環境の向上が図られ、暮らしやすいまちづくりの推進に寄与することができている。また、地域内における就労の場を確保することができている。

8 経営上の課題、問題点等

・牡鹿地域内での経営活動が主であるため、従事する業務内容・業務量が限定的となっています。このため、市からの受託業務が平成21年度実績で、業務売上高の85.5%を占めており、当法人の事業運営に大きく影響しております。

本年年度の収支につきましては、市からの業務委託が年々減少傾向にあるなか、業務請負原価等の経費の節減に努め、昨年度に続き利益を上げることができていますがその経営は厳しい状況となっています。

今後、当法人の事業運営を安定させるためには、民間からの受託業務をより多く確保するとともに、自主運営業務(売店運営)の拡充・拡大を図りつつ経費の節減に努める必要があります。

9 総合評価

1. 概ね安定している。 ②経営課題の検討を要する。 3. 経営改善を要する。
3年連続で経常利益を計上しており、評価指標上、経営状況は安定している。しかしながら、市からの業務委託に頼らざるを得ない状況となっており、今後は、経営活動範囲の拡大や売店運営等の自主運営事業の拡充が重要な課題になるものと考えられる。